

歯科衛生士養成機関 各位

令和3年6月

一般社団法人 全国歯科衛生士教育協議会

理事長 眞木 吉



歯科衛生士教育に関する現状調査の結果報告

拝 啓

貴校におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

(一社)全国歯科衛生士教育協議会では、歯科衛生士教育の現状を把握し、将来の歯科衛生士教育について検討するために、全国歯科衛生士教育協議会会員校の協力を得てアンケート調査を実施いたしました。今回は、全国歯科衛生士教育協議会理事会の要請に基づいて、①養成校所在の都道府県外へ就職した者の人数、②養成校所在の都道府県外出身の学生数、③外国人留学生の日本での就職状況、④既卒入学者(高等学校新卒ではない者)の人数、について調査項目を増やし、分析を行いました。以下はその調査結果をまとめたものです。

各養成校の教育に対する現状と入学者の動向や就職状況を把握する上で欠くことのできない資料となるのではないかと考え、ご協力いただきました各校に送らせていただきます。

本調査へのご理解とご協力に対して、歯科衛生士養成機関各位に御礼申し上げます。

敬 具

歯科衛生士教育に関する現状調査の結果報告

1. 調査対象

本調査の対象は、令和3年4月1日現在、全国歯科衛生士教育協議会に加盟していた歯科衛生士養成校173校とした。

2. 調査実施期間

令和3年4月1日から4月27日にかけて郵送によるアンケート調査を行った。

3. 調査内容

本調査は各養成校に記名方式の調査用紙を封書で郵送し、下記の項目について回答を得た。

- 1) 令和2年度 卒業生数、就職者数、求人件数、求人人数、養成校所在の都道府県外に就職した者の人数、留学生の卒業人数と日本に就職した者の人数
- 2) 令和3年度 入学定員、志願者数、入学者数、既卒入学者(高等学校新卒ではない者)の人数
養成校所在の都道府県外からの入学生数
- 3) 令和3年度 在学外国人留学生の国籍と人数
- 4) 在学中の男子学生数および男子学生受け入れの有無
- 5) 専任教員の人数

4. 結果

調査対象とした173校の養成校のうち、173校より回答を得、回収率は100%であった。

養成校の種別では専門学校145校、短期大学16校、大学12校となっている。

入学者等についての集計は今年度学生募集を行わなかった1校を除く172校とし、令和2年度の求人人数が未記入の場合は求人件数と同数であるとして集計処理を行った。また、昼間部と夜間部等の2部制の養成校については各部を合計して集計した。

① 入学定員と入学者の推移

全国の入学定員は9,482名、入学者数は8,651名とともに増加した(表1)。入学定員と入学者数は過去最高数となっている(図1)。

全国の入学定員に対する入学者数の割合(入学定員充足率)は、平成28年度以降80%台となっていたが、令和3年度は91.2%と回復した(表2、図1)。

また、入学者数が入学定員に満たない養成校は、平成26年度以降増加し、平成31年度では63.0%と高い割合を示したが、令和3年では48.3%まで減少した(表2)。

入学定員充足率の10年間の推移を地区別に見ると、地区によって若干の違いはあるが、平成30年度を底として徐々に回復傾向にあり、令和3年度ではすべての地区で前年度を上回っている。最も充足率の高かった東海地区は100%を超えた(図2)。

さらに、入学者のうち高等学校新卒者(令和3年3月卒業)以外の既卒入学者(高等学校新卒ではない者)の割合は全体では13.6%で学校種別に見ると、専門学校が最も高く15.9%であった(表4)。

② 入学定員と入学志願者の推移

全国の入学定員に対する志願者倍率は平成 26 年度から減少傾向となり、近年は 1.1 倍程度の横ばいとなっていたが、令和 3 年度では 1.22 倍とやや増加した。志願者数が定員に満たない養成校は 35.5% で昨年度より減少した(表 2)。

志願者倍率を地区別に比較すると、すべての地区で増加がみられた(図 3)。

学校種別の志願者倍率では大学が、入学定員充足率では短期大学が高かった(表 3)。

③ 就職者数・求人件数・求人倍率の状況

令和 2 年度は卒業者数 6,752 名、就職者数 6,182 名で就職率は 91.6%であった。求人件数は 74,444 件で求人人数は 119,994 名、就職者に対する求人倍率は 19.4 倍で、平成 28 年度以降高い倍率のまま横ばいを示している(表 1, 図 4)。就職率を地区別にみると北海道では 97.8%、東北地区では 96.2%と高く、関東/甲信越地区では 88.7%、近畿/北陸地区では 89.6%と低かった(図 5)。

卒業時点で未就業である者の理由には、昨年度の調査とほぼ同様で、国家試験終了後に就職活動をおこなっており、養成校で就職状況を把握できていない者が多かった。進学した者も多く、専門学校からは大学、短期大学からは専攻科、大学からは大学院へと進学していた。結婚・出産・育児のため就職せず、国家試験不合格のため就職できない、他の職種に就職といった理由もみられた。

④ 令和 2 年度 養成校所在の都道府県へ就職した者と令和 3 年度 都道府県外の出身者の割合

令和 2 年度の就職者のうち養成校所在の都道府県外に就職した者の割合は 21.2%であった。また、地区ごとに見ると、関東/甲信越では 27.0%、中国/四国地区では 25.3%と多く、北海道では 9.4%と少なかった。また、令和 3 年度の入学者のうち養成校所在の都道府県外の出身者の割合を地区別にみると、関東/甲信越地区では 34.5%と高く、北海道では 0.48%と非常に低かった(図 6)。

⑤ 在学外国人留学生の国籍と人数

在学外国人留学生は平成 30 年度(24 名)頃より増加し、平成 31 年度は 34 名、令和 2 年度では 35 名令和 3 年度では 45 名となり、その 2/3 が中国国籍であった(図 7)。令和 2 年度に卒業した留学生数は 9 名でそのうち 8 名が日本国内で歯科衛生士として就職していた。

⑥ 在学中の男子学生数

在学中の男子学生数は平成 31 年度に調査開始以降はじめて 50 名を上回ったが、令和 3 年度ではさらに増加し、73 名となった(図 8)。男子学生の入学を受け入れている養成校の割合は、全体で 57.2%、専門学校 73.1%、短期大学 56.3%、大学 91.7%となっている。

⑦ 在学生の人数と専任教員数

歯科衛生士養成校の在学生数は 1 学年 8,778 名、2 学年 7,673 名、3 学年 7,338 名、4 学年 352 名の合計 24,141 名であった。一方、専任教員数は合計 1,306 名で昨年度よりも 46 名増加した。その内訳は、歯科衛生士 1,024 名(56 名増)、歯科医師 175 名(1 名増)、その他 107 名(11 名減)であった。専任歯科衛生士 1 名に対する在学生数の平均は 23.6 名で昨年とほぼ同じであった。

歯科衛生士養成校入学定員・志願者数等の動向経年調査 2021

表1 卒業，就職，求人状況および入学定員，志願者，入学者数について

令和2年度				令和3年度		
卒業 者数	就 職 者 数	求 人 件 数	求 人 人 数	入 学 定 員	志 願 者 数	入 学 者 数
6,752	6,182	74,444	119,994	9,482	11,550	8,651
▲ 170	▲ 116	▲ 4875	▲ 10161	156	1304	622

173校/173校中(回答率 100%)

(前年比)

就職者に対する求人件数倍率	12.0
就職者に対する求人人数倍率	19.4
志願者倍率=志願者数/入学定員	1.22
定員充足率=入学者数/入学定員×100	91.2%
志願者数が定員に満たない学校	35.5%
入学者が定員に満たない学校	48.3%

表2 入学定員充足率と志願者倍率等の年次推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
入学定員充足率	97.1%	93.6%	91.8%	89.8%	89.0%	83.6%	85.9%	86.1%	91.2%
入学者が定員に満たない養成校の割合(%)	35.8%	46.5%	47.1%	48.7%	55.9%	59.9%	63.0%	61.3%	48.3%
志願者倍率	1.32	1.29	1.26	1.21	1.21	1.09	1.09	1.10	1.22
志願者が定員に満たない養成校の割合(%)	25.2%	29.0%	32.5%	36.1%	37.9%	44.4%	50.0%	45.8%	35.5%

表3 学校種別の志願者倍率と入学定員充足率

令和3年度	志願倍率 (倍)	入学定員充足率
全 体(172校)	1.22	91.2%
専門学校(144校)	1.12	90.5%
短期大学(16校)	1.42	96.2%
大 学(12校)	2.37	91.7%

表4 学校種別の既卒入学者(高等学校新卒ではない者)の人数

学校種別	入学者数	既卒者の人数	割合
全 体	8,651	1,177	13.6%
専門学校	7,097	1,129	15.9%
短期大学	1,135	36	3.2%
大 学	419	12	2.9%

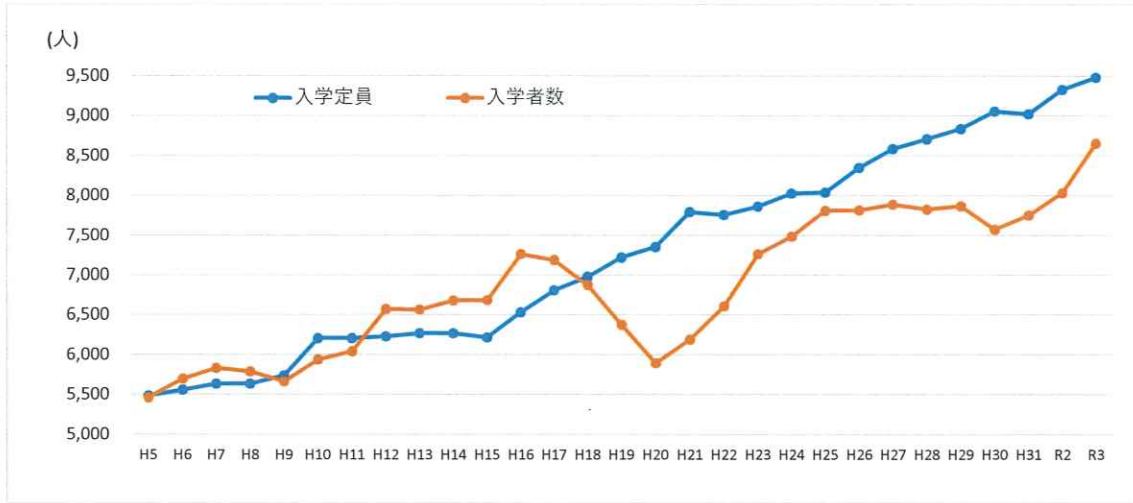


図1 歯科衛生士養成所の入学定員と入学者数の推移(平成5年度～令和3年度)

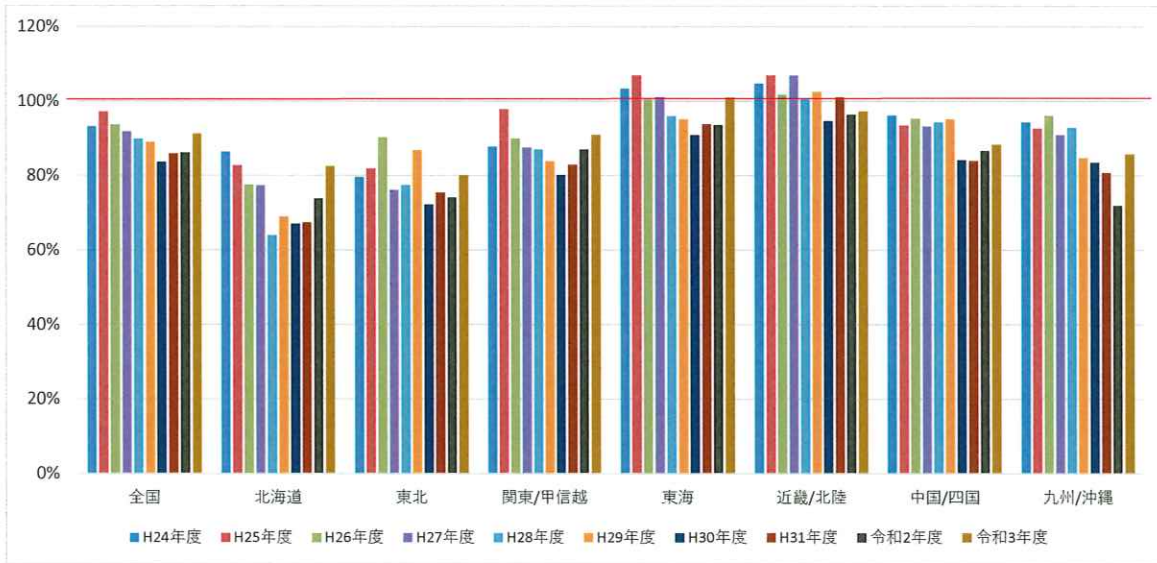


図2 地区別入学定員充足率の年次推移(平成24年度～令和3年度)

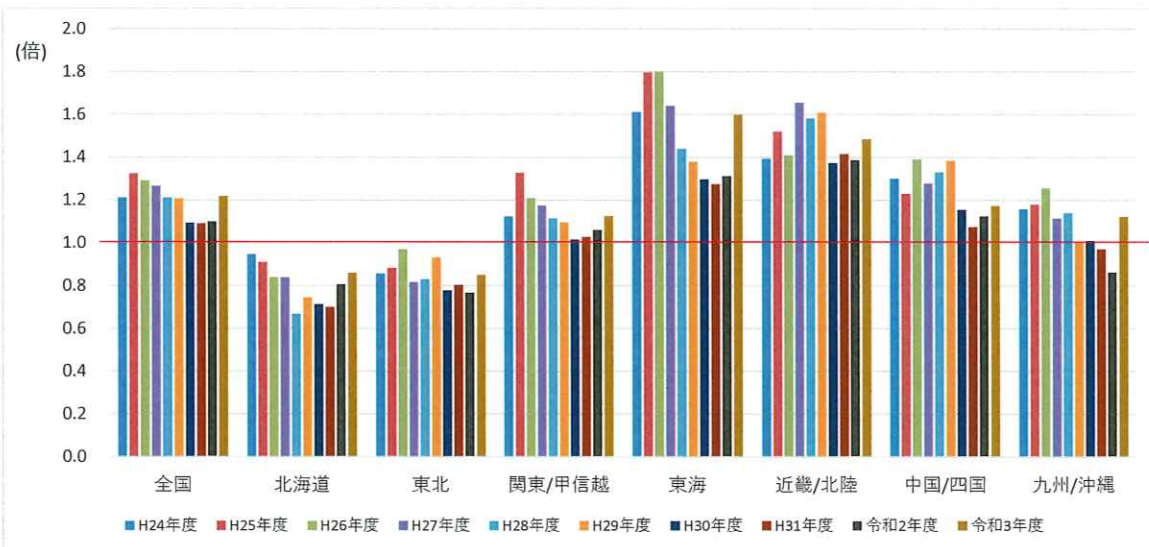


図3 地区別志願者倍率の年次推移(平成24年度～令和3年度)



図4 就職者数, 求人人数, 求人倍率の推移(平成25年度～令和2年度)

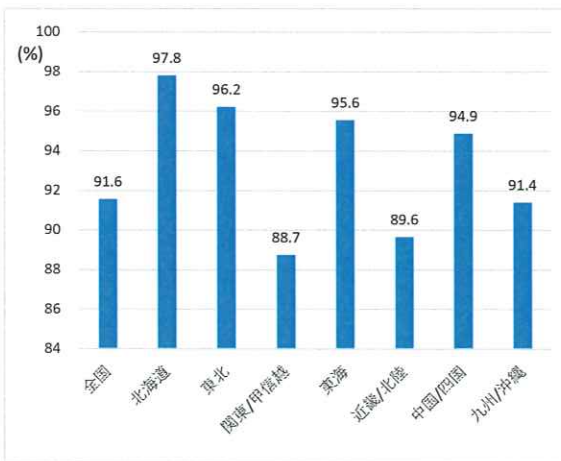


図5 地区別就職率

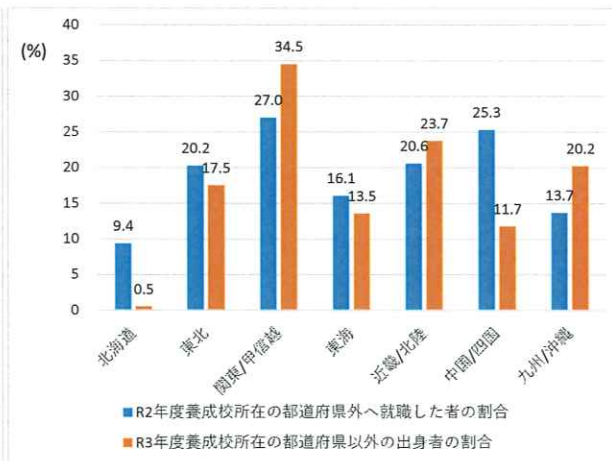


図6 養成校所在の都道府県以外へ就職した者の割合と都道府県以外の出身者の割合

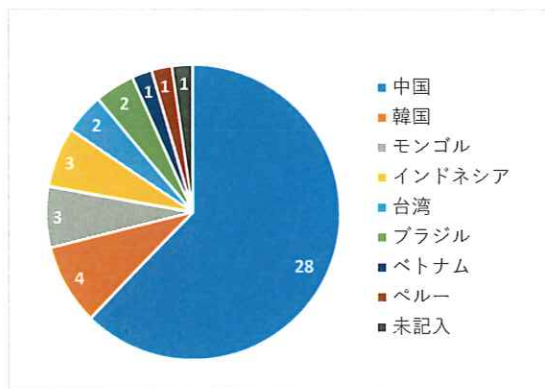


図7 国別留学生数と割合(n=45)

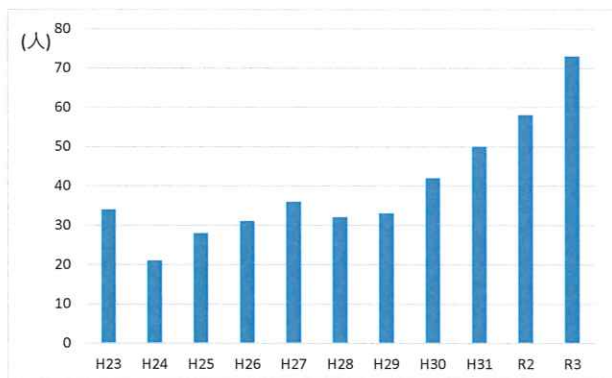


図8 男子在学生数の推移(平成23年度～令和3年度)